

「二千錘紡績」の苦闘

——三重紡績所の場合——

はじめに

桜谷勝美

日本の綿紡績業が確立する直前の段階、すなわち明治一五年から二〇年頃にかけて、政府の殖産興行政策として「二千錘紡績」が建設された段階があった。しかし、これは明治二〇年頃から始まる一万錘規模で動力を蒸気機関を使用した紡績工場と比較して、多くは水力を利用した規模の過小のものであって、成功の見込みのないものであったと言われている。たとえば、『日本紡績業序説』の著者高村直助氏は、

「政府の保護・育成のあり方自体のうちにも、二千錘紡績が不成功に終る理由がひそんでいたというべきであらう。

二千錘紡績の大部分は周知のように不振を続け、一方では八三年開業の一万錘規模の大阪紡績会社が当初から好成績をあげ、民間でもこれに続く動きが生じる中で、一八八六（明治一九年）に至って二千錘紡績育成政策

は最終的に放棄された。(中略)

さて、二千鍾紡績の多くが不振に終った理由としては従来、(1)鍾数規模の過小、(2)水力利用の限定性、(3)綿作や水力利用に関連する立地条件の制約性、(4)技術とりわけ技術者の欠乏、などが指摘されており、いずれもそのとおりといえよう。同時に、これらの諸欠陥と並んで、また諸欠陥を総括的に表現するものとして資金調達の問題が存在していた。⁽¹⁾このように二千鍾紡績が失敗におわった諸要因を整理されている。

ところで、三重紡績所はこの「二千鍾紡績」の一つでありながら、それが発展的に改組してつくられた「三重紡績会社」は、のちに日本屈指の紡績会社となったという意味で、特異な例である。そこで、三重紡績所の設立から、三重紡績会社への変遷のプロセスをおとづけ、「二千鍾紡績」がその後の本格的な綿工業にいかなる役割をはたしたか考える一助としたい。

一 「二千鍾紡績」の育成

明治政府は、西南戦争後綿紡績業の自立化のために、本格的な育成策を計画した。育成策は、イギリスから紡績機械を輸入し、それをもとに官営工場を建設することであり、第二に政府が購入した紡績機械を有利な条件で払下げることであり、第三に紡績業起業のための資金を貸付けるというものであった。このうち官営工場は、愛知紡績所と広島紡績所として開業にいたったが、政府の計画ではこれらは初期のモデル紡績工場として位置づけられ、いずれ民間に払下げることが予定していた。したがって、育成政策の中心は、政府がイギリスから購入した紡績機械一〇基を無利子・一〇年賦で民間に払下げる方法であった。そのほか、民間が輸入する

紡績機械の代金を政府が立替えることもおこなわれ、この方法により三紡績所が設立された。当時の政府の方針では、輸入綿製品を防遏するために、全国にこの規模の紡績工場を多数創設するつもりだったようである。²²

明治一一年の輸入総額は、三、二八七万円で、そのうち綿織物は五〇〇万円（二五・二％）、棉糸は七二〇万円（二一・九％）で、両方合わせると日本の輸入品の四割弱を占めていた。そのため政府にとって正貨流出防止のためにも、綿製品の輸入を減らすことが必要であった。

明治一二年、政府は輸入紡績機の払下げを希望するものを募り、これには多数の応募があった。一三年政府は、政治的なコネや企業化の可能性等をもとに十基紡の払下げ先を決定した。表1がそれであるが、表のなかで佐賀物産会社は操業を放棄し、一七年玉嶋紡績所に機械を売却したため、それ以来十基紡は九紡績所で使用され、玉嶋紡績所のみ四〇〇〇鍾の規模だった

表1 十基紡績の概況

企 業 名	所在地	鍾数	操業開始時間	動 力	発起人の職業
玉 嶋 紡 績 所	岡 山 県	2,000	15年1月	蒸気機関	銀行支店長
市 川 紡 績 所	山 梨 県	2,000	15年3月	水 力	豪 農
三 重 紡 績 所	三 重 県	2,000	15年9月	水 力	酒造業
下 村 紡 績 所	岡 山 県	2,000	15年12月	蒸気機関	塩問屋
豊 井 紡 績 所	奈 良 県	2,000	16年12月	水 力	官 史
島 田 紡 績 所	静 岡 県	2,000	17年3～6月	水 力	副戸長
遠 州 紡 績 所	静 岡 県	2,000	17年11月	水 力	地 主
長 崎 紡 績 所	長 崎 県	2,000	17年12月	蒸気機関	貿易商
下 野 紡 績 所	栃 木 県	2,000	18年1月	水 力	養蚕業
佐賀物産会社	佐 賀 県	2,000	解 散	—	土族集団

（出所）絹川太一『本邦綿糸紡績史』第二巻，第三巻をもとに作成。

ことになる。

二 三重紡績所の設立者

旧幕時代、四日市富田の西方に武州忍藩松平下総守の飛地として四万三千石の領地があった。当時代官所の財政事務をとっていたのが、郷士の七人で、そのなかに伊藤伝七、伊藤小左衛門の従兄弟がいた。いずれも豪農であったが、伝七は酒造業を、小左衛門は製糸、製茶、醬油醸造業を営んでいた。後者の小左衛門は、日本最初の製糸輸出者で明治初年から横浜と往来があり、明治八年にアメリカ製の手廻し紡績機を購入し所有していた。一方伝七は、始祖三紡績の一つである東京の鹿島紡績所を訪ねたり、息子の伝一郎を始祖三紡績の一つの堺紡績所へ見習に派遣したりしている。小左衛門は、一二年五月に没したが、その嗣子(3)が小左衛門(六世)を襲名していた。そのような状況のときに政府の紡績機械払下げがあった。三重県では、出願者として伊藤伝七、伊藤小左衛門のグループと津藩の士族たちが士族授産のために出願していた。岩村定高県令と内務省勸農局の橋本正人少書記官の推薦で伊藤伝七のグループに払下げが決定した。そのときの岩村県令から伊藤博文内務卿宛の副申書は、岩村県令が伊藤伝七グループを推薦する理由を述べている。

「綿糸紡績器械設置方之義ニ付伺

当県下伊勢国三重郡室山村伊藤伝七同小左衛門ノ兩人資本ヲ醸集シ器械ヲ備ヘ綿糸紡績營業致度旨別紙ノ通願出候 当管下綿産之義ハ固有ノ一大物産ニ有之処近來外国輸入ノ綿糸金巾夥多ニシテ且廉価ナルヨリ

貧富貴賤ノ別ナク購求スルモノ日々相増シ 固有ノ産綿モ之ガ為メ大イニ影響ヲ来シ 試ミニ明治十年ノ産額二百四十九万三千六百六十二斤、同十一年ノ産額百九十五万五千五百五十八斤ニ対比スレバ十年ノ額ヨリ減ズル事大約五十三万八千五百四斤 此価三万三千七百六十七円余ナリ 之ヲ既往将来ニ推考スルニ数年ヲ出ズシテ棉産愈衰頽ニ及バントスルノ景況ニ有之深ク苦慮致候 前述紡績器械設置ノ義ハ綿産ノ衰頽ヲ挽回スル一大要件ニシテ一日モ猶余スベカラザル事業且伝七外一人ノ義ハ該業企起ニ就テハ多年焦慮執心シ東京府下堺県下及ビ今般設置可相成愛知県下紡績場へ数回奔走 創業以来ノ計算器械場建築 器械据付方等ニ至ルマデ精密取調営業ノ目途粗相立候ヨリ決心致シタル義ニテ該場設置ノ上ハ士族婦女産業ノ一助ニモ相成且該業収益ノ目途相立候上ハ士族授産法中ノ模範トモ可相成見込モ有之義ニ付特別ノ御詮議ヲ以テ本人共情願ノ通御取扱相成 右許容ノ上ハ水力等実地測量ノ為迅ニ掛リ官員派遣相成候様有之度 別紙願書相添此段相伺候條何分ノ御指令有之度候也

明治十三年二月 日 三重県令 岩村定高

内務卿 伊藤博文殿

右の副申書において注目されるのは、紡績業が士族の婦女産業の一助となり、ひいては士族授産ともなると述べられていることである。「二千鍾紡績」の意義の一端がうかがえよう。この後一三年三月、伊藤伝七、伊藤小左衛門ノ両者に払下げが決定した。『公文録——巡幸雜記第六』には次の記述がある。

「伊勢国三重郡室山 伊藤伝七紡績所

(前略)

伊藤伝七ナルモノハ、多年国産綿糸ノ衰微ヲ憂ヘ綿糸紡績機械の今日ニ欠ヘカラナルヲ知り自ラ東京堺等ノ間ヲ数回往来シ、同村伊藤小左衛門ト謀リ水車式千本立機械紡績場ヲ設立セン事ヲ企ツ、其費用ヲ予算スルニ殆ント四万円ノ巨額ヲ要シ一兩輩ノ資力ヲ以テ支弁シ能ハザルニ由リ、機械貸下ヲ内務省ニ請願シ其余建築等ニ係ル費用ハ有志者ヲ募リテ之ヲ支ヘ、若シスルモノナケレハ初起者兩人悉皆之ヲ負担セント決意シ 募ニ応スル者既ニ一兩人アリ 既ニ本年二月中内務省ヘ出願シ同三月准充ヲ得タリ、即目今専水路及建設場等修築ニ着手セリ、

ここでは、紡績所の予算が四万円であり、両伊藤家だけでは負担しきれないので、有志者に出資を呼びかけていることが記されている。

一三年十一月、政府から伊藤伝七ヘイギリスから機械が到着したから、上京するように連絡があった。さて機械の据付けには、水量が豊かで落差があり、しかも農業用水の権利を侵害しない河川を選ぶ必要があった。官員技術者の石河正龍の实地検分で、三重郡孤野村が最もよく、川島村は水量が不足しているとの評価であったが、伝七は通勤に便利な川島村を選択した。⁶このことが後に災いとなる。

さて、一四年にはいって三重紡績所が正式に設立される段階になって、共同の発起人となっていた伊藤小左衛門が設立発起人の辞退を申し出る。資金不足であった伊藤伝七・伝一郎父子にとっては、これは大きな危機であった。小左衛門の辞退の真意はわからないが、公式に残っている書類によれば次のようである。

「
為取換証

綿糸紡績所設立之義、亡父存命中ヨリ年来御加談致シ、貴殿ニ於テハ夫是奔走ノ末、明治十三年二月其御機械拝借及設置御保護之義、拙者連署ヲ以上願相成候処、全年十二月機械代価無利十ヶ年賦ヲ以御貸下御聞濟ノ上全年十二月機械現品御下渡相成、既ニ当郡川島村江建設方其筋官吏御派出、工事着手相成候ニ付テハ俱ニ協力可致管之処、家事漸次繁多ニ及ヒ行届兼候ニ付、除名之義御談示及ヒ候処御承諾相成、付テハ機械拝借人名変換願可被下之処、大事業創立半途ニシテ右様上願候義甚粗卒ニ相聞且拙家ノ名譽ニモ關スル場合モ有之、旁以拝借証書面ニハ連署可致御示談之趣御尤ニ付承諾調印致シ置候、然ルトキハ其名兩人ノ拝借ニ係ルト雖、其実該証面江拙者ノ名義ヲ連署セシニ止リ、更ニ關係無之貴殿御一名ノ拝借ニテ年賦金上納ハ勿論、右事業ニ係ル諸般悉皆御負担可被成候、尤建設落成ノ上ハ其筋願濟除名可被下候、為後年其証為取換置候也

明治十四年七月十五日 三重郡室山村

紡績所設立發起人

伊藤小左衛門

伊藤伝七殿

レ (7)

伝七親子に紡績業を勧め、進取の気性に富んだ五世小左衛門が一二年五月に没したあと、その子六世小左衛門は一三年二月の機械払下げ願いに伝七とともに連署した。しかし、この署名は、六世小左衛門が「為取換証」において、「御示談之趣御尤ニ付承諾調印致シ置候、……其実該証面江拙者ノ名義ヲ連署セシニ止リ、更ニ關係

無之貴殿御一名ノ拝借ニテ……」と述べているのをみると、先代と伝七との關係で署名したもので、心中の本意さが伺えるのである。伝七家としては、紡績には自己の資本だけでは不足で、資産家の小左衛門家の出資は不可欠であり、六世を共同発起人にすることが必要であつた。他方六世小左衛門は、家業の養蚕業が苦節の末生糸の品質改良に漸く成功し、一年から利益が出はじめたばかりであり、このとき見通しのさだかでない紡績業に多額の資本を出資する危険を避けたかしたものと思われる。この小左衛門の発起人辞退と入れ替りに、伊藤伝七家の親戚にあたる杉村僊三郎と川島伝右衛門、さらに郷士七人衆の一人である天春九十郎の出資を仰ぐこととなつた。

三 三重紡績所の創立

三重紡績所は川島村矢合川の流水を利用することとなり、工場は明治一五年九月に落成した。創立規約は六年九月に結ばれたが、次のようなものであつた。

綿糸紡績所創立規約

夫綿糸ハ貴賤貧富ノ別ナク一般必需ノ用品ニシテ一日モ欠ク可ラス、是以其消費ノ数頗ル巨多ナリ、然ルニ外国貿易ノ道開通以來、漸次輸入ノ綿糸ヲ購求スル者日ニ月ニ増加シ、夫レカ為メ数万ノ金貨ヲ海外濫出スルノミナラス、随テ我國綿産ノ衰頽ヲ来シ殆ト市場ニ固有ノ綿糸ヲ絶ツニ到ラントス、実ニ慨歎ニ堪ヘス、苟モ愛國ノ志アル者豈袖手坐視スルノ時ナランヤ、奮然興起シテ綿糸ノ衰頽ヲ挽回セサルヲ得ス、

之ヲ挽回スルノ策ハ他ニアラス、盛ニ紡績所ヲ設立シ我國固有ノ草綿ヲ以テ機械ニ掛ケ善良ナル紡糸ヲ製造シ需用者ニ供スルニ若クナシ、因テ有志合シテ茲ニ紡績所ヲ創立セント欲シ、其規約ヲ定ムル事左ノ如シ

第壹款

紡績所ハ三重県管下伊勢国三重郡高角村地内矢合川ノ流水ヲ分派シ、全郡川島村字三滝川ニ於テ水力運転機械ヲ設置ス

第貳款

紡績所ハ三重紡績所ト名ク

第三款

紡績所ハ有限責任トス

第四款

紡績所ノ資本金ハ七万五千円ト予定シ、發起人ニ於テ之ヲ醸出ス

但、創立費並機械購入費ハ総テ資本金ヲ以テ支出ス

第五款

資本金取扱上便宜ノ為メ之ヲ株金トナシ、式百五拾円ヲ以テ壹株トシ其総計三百株トス

第六款

發起人株金ノ負担額ヲ定ムル事左ノ如シ

百六拾五株 伊藤傳七

四拾五株

杉村僊三郎

四拾五株

川嶋傳左エ門

四拾五株

天春九十郎

第七款

紡績機械購入金ハ政府ニ対シ伊藤傳七・伊藤小左衛門兩名ノ拝借ナリト雖トモ、小左衛門ハ事故アツテ除名シ、杉村僊三郎・川嶋傳左エ門・天春九十郎ヲ加名シ其筋ノ許可ヲ得タルヲ以テ、此規約ニ連署ノ者ハ其返納ノ責ニ任スル營業ノ年期ハ無限トス、然レトモ開業ノ年ヨリ向拾ヶ年間ヲ以テ尅期トナシ、満期ノ節諸般ノ規約ヲ更定スルモノトス

此規約ハ發起人一同ノ利益ヲ謀リ且ツ外国綿糸ノ輸入ヲ拒クノ一端トモナサン事ヲ熱望シ、茲ニ制定スルモノナレハ素ヨリ營業上ノ困難アルハ予知セサルヲ得ス、故ニ發起人タル者ハ協和一致シテ非常ノ勉強ト堪忍トヲ以テ其目的ヲ達セン事ヲ盟フ、依テ其証拠トシテ規約書四通ヲ作り姓名ヲ手記シ実印ヲ捺シ、各自ニ規約尅通宛ヲ所持シ置者也

明治十六年九月廿五日

三重県伊勢国三重郡

室山村拾番邸

伊藤傳七[㊦]

同県同国全郡

浜田村四拾七番邸

杉村僊三郎 ㊦

同県同国全郡

西日野村拾六番邸

川嶋傳左エ門 ㊦

同県同国朝明郡

中野村九番邸

天春九十郎 ㊦

このように資本金七万五千円で、全部で三〇〇株のうち五五%にあたる一六五株を伊藤伝七が出資し、残りの一三五株を他の三人が均等に出資することになった。創立規約の最後には「素ヨリ營業上ノ困難アルハ予知セサルヲ得ス、故ニ發起人タル者ハ協和一致シテ非常ノ勉強ト堪忍トヲ以テ其目的ヲ達セン事ヲ盟フ」という覚悟が記されていた。

三重紡績所の機械の種類、職工数、販路等は、次の資料に記されている。

「河島村地誌取調ニ差出シ候分

綿糸紡績所 三重紡績所ト称ス本村以北字三滝川四日市菰野往還通ニアリ

面積 壹千四百坪余(国有地)ニシテ工場建坪貳百八拾六坪、附属庫舎総テ百六拾四坪余ヲ既成ス

機械運転 水力ヲ用フ、故ニ引水路幅八尺、長五百廿五間、吐水路幅八尺、長貳百拾三間ヲ築成シ、本

郡高角村地内ニ於テ本郡神森・知積・佐倉ノ各村山野水田ヨリ流水スル処ノ矢合川水ヲ分派流通セシメ、之ニ堅固石積ノ水車場ヲ設ケ「トルビン」(掛輪トモ云フ)水車ヲ据付、水庄ヲシテ水車ノ平転ヲ以原力トナセリ、其水庄ハ三拾馬力ヲ有スルトナリ

機械ノ製作 紡績ハ、英国コンチエーストール府「ヘーゲンス」及ビ「ブラット」兩製造所ニ成リ、「トルビン」水車ハ、相模国横須賀海軍省所轄造船所ノ製造ニ係レリ

機械装置及作業 装置全体ノ如キハ詳悉スル能ハスヲ以之ヲ略スト雖モ、作業ノ順序ヲ略述スレハ、繰綿ヲ打綿トナシ次ニ梳条トナシ次ニ練条トナシ次ニ粗条トナシ次ニ粗紡糸トナシ、之ヲ精紡機ニ仕掛ケ線駄式千本ヲシテ縷々進退運動シ精シキ糸条ヲ紡績ス、其量目ハ糸条細大ニヨリ一定シ難シト雖トモ、大約一日(十時間)三拾貫目ヨリ六拾貫目ヲ紡出スルヲ得ルト云ヘリ、又糸条ノ細大ハ齒輪ノ交換ニヨリ自由意ニ任ス装置ヲ備フナリ、而シテ其紡糸ハ簞ヲ用ヒ綴糸トナシ販売ス

就業職工 工男拾五人、工女五拾人ヲ要役セシム

繰綿購入 当国、尾張・美濃国産ヲ使用ス

綿糸販地 当伊勢、伊賀、志摩・尾張(名古屋)美濃、陸奥(仙台)東京トス

創立主意発起者

(中略)

以来測量ヲ再檢シ水利其他ノ土功エ蔽庫舎ノ建築機械据付等総テ御派出官吏ノ監督指揮ヲ奉シ明治十五年九月落成ヲ奏ス、然リト雖トモ我国未ダ不慣ノ事業、機械ノ巧妙ヲ窮明スル甚タ難キヲ以テ、落成後作業ヲ経営スル数月ヲ曆ルト雖トモ機械ノ整理充分ナラス、未タ試業中ナリ、然ルニ該業発起ノ首唱タル可伊

藤傳七ハ惜ムラクモ命數限アリ、本年九月ヲ期シ病没ス、終リニ臨ミ和歌ヲ詠シテ日ク

遺しおくことの葉は猶国のため

ちからあはせてはけみ尽せよ

辭世ノ一首ヲ以テス、同人ノ真意噫悲歎ノ至リナラスヤ、嗣子伊藤傳一郎、意志ヲ奉シ遺名ヲ継キ傳七ト改称シ、同志者天春九十郎・杉村僊三郎・川島傳左エ門ノ奮勵ヲ以テ親和協力シ、該業ノ隆盛ヲ企図經營セリ

㊦ ㊩

この資料により、明治一六年男工一五人、女工五〇人を使用していたこと、機械の据付が悪く成績があがっていないこと、そのような状況のときに一六年九月伊藤伝七（九世）が没したことがわかる。

四 営業成績の不振

紡績機械代金は無利息十年賦ではあるが、返済は機械払下げの年、即ち一三年から始めなければならなかった。[㊦]しかし、伊藤伝七は正確な金額の示達がないことを幸いに、そのまま放置していた。一四年一二月農商務省から三重県令に迅速に取立てるよう督促が来た。一五年一月から伊藤伝七宛に県から、とりあえず概算として九〇〇円納入するよう手紙がきた。その一年後、機械代金が確定したようで、一六年一月、県から次のような内容の通知があった。

「去ル明治十三年十一月廿八日下渡候綿絲紡績機械原價金二萬二千四百十六圓三十一錢一厘ト確定候條明治十四年ヨリ同二十三年迄十ヶ年賦金年々五月限リ上納可爲致旨農商務卿ヨリ達相成候ニ就テハ去ル十四十五兩年分可返納賦金並一時上納スヘキ運搬費輸入税共合金四千七百六十三圓五十四錢別紙仕譯書之通本月三十一日限リ當廳へ上納可致此旨相達候事

明治十六年一月十二日

三重縣令 岩 村 定 高

記

三重縣下 伊藤傳七外一名

一、二千二百四十一圓六十三錢一厘

但紡績機械代金二萬二千四百十六圓三十一錢一厘此十ヶ年賦明治十四年五月可致返納分担シ年末ハ一厘

ヲ増ス

一、金二千二百四十一圓六十三錢一厘

但同上明治十五年五月返納可致分

一、金二百八十圓二十七錢八厘

但紡績機械運送賃並ニ輸入税其外諸費一時上納可致金千百八十圓二十七錢八厘ノ内概算ヲ以テ金九百圓返納ノ分差引本行ノ通一時可相納分合計金四千七百六十三圓五十四錢

12

これによつて、機械代金の総額は二万二四一六円余で、そのほか運送費、輸入税、その他諸費合計一一八〇

円余であることが確定し、機械代金は一四年から起算して毎年支払わなければならないから、一六年一月の時点では一四年と一五年の年賦分合計四四八二円およびその他の経費を加え、前回納入した九〇〇円を差引いて、四七六三円余を納入しなければならなくなった。伊藤伝七はか三名の発起人は、ただちに年賦代金の五年間据置きを県令に上申した。その理由は、最初の水路工事に困難をきたし、予算を大幅に超過したこと、一五年の八月、九月の大雨のため堤防が破損し、その修築に費用がかさんだこと、不景気で糸価が低下しており巨額の投資にたいし利益が出ないどころか損失が出ていること、現在のところ川は水力が不足して機械は必要な馬力がでないこと等であり、「前途ノ方向難相立当惑歎泣の外無」と結んでいる。これに対して、三月に県令から農商務省に問合させた結果、聞き届けられなかったので、四七六三円余を速かに支払うようにとの通告がきた。それに対して、伝七らは、四月に第二回の延納願を出した。趣旨は第一回のもと同じだが、分量は二倍以上でより詳しく設立の目的と現在の窮状について訴えている。しかし、この第二回の延納願も七月に却下され、県は郡長、戸長を通じて村総代に機械代金を請求させてきた。しかしこれにも伊藤伝七等は応じず、八月にはいり第三回の延納願を上申した。その内容は、前回の要素にくわえ、一六年夏の水不足および農業用水優先のため水車を休止せざるをえなかったことが加えられていた。この上申によってようやく政府の反応があり、一七年二月に県令から、三ヶ年据置きにするとの返事があった。三ヶ年の据置というのは、一四年から支払うべきものを、一七年五月からに延期するという意味であった。しかし、三重紡績所はこの一七年中にも支払うことができなかった。この頃他の十基紡もほとんど延納願を出している状況¹³からみて、延納願に関して相互に連絡があった可能性もある。

一八年二月、県の勸業課より、政府から厳重な督促がきているので、至急何等かの申出をするように通知が

あり、早速四回目の延納願が出された。四回目のものは、従来のものと中味が変化した。それは、不振の最大の原因が水力を利用したため操業が継続できないことにもとめ、水力をほとんど見限ったことである。そして一七年九月に印刷局に蒸気機械を発注し、一八年一月から水力の補充に使用しているので、将来完全な操業ができであろう、については、代金の納入を明治二〇年まで延期してほしいと述べている。

このような三重紡績所の再三の機械代金延納願に対し、政府は実態を詳しく把握するために、紡績の収支計算、機械代金返納予算等をたてるように促した。これにこたえて、伊藤伝七は次のような意見書を提出した。

「三重紡績所創立以来実況及将来維持方意見書

一 当紡績所ハ明治十三年三月紡績器械御貸下ケ御指令相成以来曾テ予算スル処ノ建設所ニ就キ着手スヘキノ処、水利上ニ付人民苦情有之、為メニ其計画ヲ中止シ各所水利場所ヲ撰ミ計画セシニ敦レモ不便且差支有之、明治十三年ニ至リ漸ク当所ニ設立ヲ決定シ以来工事ニ着手セシ処、意外之困難生涯等屢々ニシテ明治十五年六月ニ至リ落成試業ニ就ケリ、斯ノ如キ場合ナルヨリ大ニ時日ヲ費スノミナラス、物価最高ノ期ニシテ興業費金最初予算額ヨリ超過費金ヲ要シ事業過当ノ資金ト相成リ、初発ノ目途ヲ失ヒ困却セシト雖トモ半途ニシテ如何トモ難相成ニ付之ヲ支出セリ、今其予算金ト決算金トノ差異ヲ比照スレハ左ノ如シ

興業費予算比照表 (省略)

一 営業ノ実況ナルハ明治十五年六月試験ニ着手シタルニ何分創始ノ際不慣ノ事ニシテ充分ノ作業ヲナス能ハス、而ノミナラス製造費金ノ割合多額ヲ要シ紡糸販路未開ノ折柄、世況不景氣ニ会シ綿糸ノ価格下落シ就中年末ニ至リ減少ノ為メ作業不相成、旁以テ損金ヲ生セリ、十六年度ニ至リ始終減水アリト雖トモ、

事業其諸ニ就キ費途ハ殊更省略以テ勉業セシニヨリ前半期決算上益金ヲ得タリ、後期ニ至リテハ未曾有ノ旱魃減水甚シク数十日休業ヲナスノミナラス、世況不景氣ノ為メ糸価漸々低下シ損害不少、然ルニ創業以来資本金ニ対スル利益金分配ハ更ニ無之、社中一身上ノ經濟殆ント困却ヲ極ムニ付、未タ營業上ノ損益相償フ能ハザル折柄ト雖トモ、營業金ノ内ヲ以テ資本金ニ対スル補助利子トシテ社中若干ノ割合金ヲナセリ、故ニ当期ニ於テハ非常ノ損金トナレリ、十七年度ニ至リ世況追々不景氣且ツ前年ノ損金不少、通常營業ニテハ持続ノ目不相立ニ付、費途省略ヲ始メ諸般ノ改革ヲナシ昼夜通業ヲ始ム、然ルニ費途割合紡糸高ヲ増加セシニヨリ廉価販売ヲ謀リシニ、不景氣ニモ拘ハラズ販路ヲ拡張シ前半期計算上益金ヲ視ル事ヲ得タリ、益々奮発勉業ヲナスニ減水ノ為メ紡糸少量日夜ノ作業一日ノ紡糸高ニ及ハザル事数々アレトモ年末ニ至リ糸価稍昇進、需用モ増加シタルニ付後半期決算上益金ヲ得タリ、斯ノ如ク創業以来ノ景況ニシテ益金ヲ得タルモ資本相当ノ利益ヲ得ル能ハザルノミナラス、年々ノ損金ヲ差引スレハ損金ヲ残存セリ、今其創業以来營業収支損金ヲ挙クルハ左ノ如シ

一 当工場ノ成績ヲ考フルニ興業資金ハ七万五千元ノ多額ヲ要シ、該資金ニ対スル營業ノ結果ハ前項ノ如ク試業以来未タ損金相償ヒ能ハス、此

表 2 創業以来營業損益一覽表

年 度	収 入 (円)	支 出 (円)	差引損益(円)
15 年 後 半 期	14,708.313	16,527.8315	△1,819.5185
16 年 前 半 期	27,159.713	25,219.3085	1,940.4045
16 年 後 半 期	15,139.182	22,247.114	△7,107.932
17 年 前 半 期	20,262.280	18,064.628	2,197.652
17 年 後 半 期	29,687.815	26,934.441	2,753.374

(注) 原文は漢數字であるが、アラビア數字に修正した。

儘坐視スレハ将来持続ノ前途ヲ失フモノトス、今其困難ヲ生セシ原因ヲ按スルニ、工場ノ原資タルベキ水力ハ平時定度水量ヲ有スルトキモ水車ノ転數遅緩ニシテ応分ノ作業難相成、剩ヘ暑寒天候偏頗ナルトキハ水量ニ減少ヲ来タシ、水車力ヲシテ運轉遅緩紡糸ヲ減量スルノミナラス減水ノ為メ休業ヲナス事数々ナリ、斯ル期ニ於テハ臨時工男女ヲ減員スル能ハス、故ニ製品僅カニシテ費金多額ヲ要シ年度予算ヲ以テ營業スル能ハス、故ニ既往ニ損害ヲ重ヌルモノニシテ恐ラクハ将来資金相当ノ利益ヲ得ル能ハサルベシ、因テ今其改良ノ急務トスルハ水力ニ汽力ヲ併用シ紡錘ヲ増加セザレハ繼業ノ目的難相立、然ルニ損害ヲ重子窮迫ノ折柄ニシテ紡錘ヲ増加スルハ實際難行届ニ付、先以テ本年一月蒸汽機械ヲ併設シ減水休業ノ患ヲ除ケリ、其費金ノ如キハ左ノ如シ

蒸汽機械併設費精算書 (省略)

一 水力運轉ノ營業ハ前項ニ縷述スル如ク水力ノ増減ニ関スルモノナレハ、固ヨリ予算ヲ以テ營業スル能ハザレトモ蒸汽併設以來、臨時休業等ノ患ヲ免カレタレハ予算ヲ以テ營業スルヲ得、今其蒸汽機械併設後ノ現業予算及ヒ營業收入予算ハ左ノ如シ

蒸汽機械併設後現業予算表 (省略)

但シ本項營業収支予算表ハ、水力運轉ノ營業ニ比スレハ減水ノ為メ紡糸高ヲ減少シ或ハ休業スベキ患ヲ免カル故ニ年度予算上紡糸高ヲ増加スベク、而シテ費途ノ如キモ格別ノ増加ヲ要セザレハ収支決算上相当ノ益金ヲ生スヘキ理由ナレトモ、本年度ハ世況殊ニ不景氣ノ為メ綿糸ノ需用ヲ減縮シ随テ廉価販売セサルヲ得ス、因テ原綿ト紡糸トノ価位大ニ其差ヲ減ス、今其一例ヲ挙グルニ、明治十七年度原綿買入平均価格一円ニ付八百四拾八目換ニシテ、紡糸売払平均価格ハ一円ニ付五百貳拾四目三分換ナリ、即チ綿価ト糸価ト

ノ差違一円ニ付三百二拾三目七分ニシテ六割一分七ニ当ル、現今營業ノ実況ハ原売円ニ付凡七百五拾目換ニテ糸価売円ニ付凡五百目換トス、即チ綿糸価ノ差違二百五拾目ニシテ五割ニ当ル、斯ル理由ナルヲ以テ營業實際上相当ノ利益ヲ得ル能ハサル見込ナリ

一 機械代価年賦上納ノ儀、蒸汽機械ヲ併設スレハ減水休業ノ患ヲ免カレ紡糸高ヲ増加スルニ付相当ノ益金有之見込ノ処、世況不景氣ノ為メ前項予算ノ如ク僅カノ利益ヲ得ルノミ、今後世況ノ盛衰ニ因テ損益ノ増減スト雖トモ先以テ當時資本金額ニ対スル相当利益ノ分配ハナキモノト見做シ、予算上得ヘキ処ノ益金ハ明治十八年ヨリ全二十年マテ汽機設立費四千元及創立以来ノ損耗殘金ヲ償却シ、全二十一年ニ至リテ年賦上納ニ充ツベキ見込ナリ、然ト雖トモ實際上資本金ニ対スル相当ノ益金ヲ得ザルトキハ到底持續ヲ期シ難ク、因テ現今ノ景況ヲ考慮スルニ糸価ト綿価トノ歩合ヲ減スルハ畜ニ不景氣ノミニ源因スルモノニ非ラス、御国紡績工場ノ進歩増殖スルニ從ヒ漸次工銀ノ歩合ヲ減スルハ勢ノ將サニ然ラシムル所ニシテ、殊ニ我一小工場ノ如キ此儘坐視スレハ廃業ニ帰スルノ外無之、之ヲ完全ノ營業トナサンニハ紡績売万本以上ノ工場ニ増設スルニ如カスト雖トモ、如何セン微力ノ私共損害ヲ重ヌル今日ニ於テ一朝目的ヲ達スル能ハス、因テ世況ノ變遷時機ヲ謀リ現在工場ニ二千鍾ヲ増設シ漸次拡張シテ、将来完全ノ域ニ達セシメン事ヲ熱心企図スル所ナリ

右之通ニ御坐候也

三重郡川島村

三重紡績所發起人

明治十八年五月

伊藤傳七

この意見書によれば、一五年の開業以来一七年まで利益金の分配をしたのは、一六年の後半期だけであること、水力ではたとえ平常時の水量が得られたとしても水車の回転が遅すぎるので蒸気機械を併設したこと、一八年から二〇年の三年間でこれまでの累積赤字を一掃する予定であるので、機械代金は二一年から返納する見込みであることが述べられている。ただ伝七は、将来三重紡績所のような小規模な工場は、このままでは廃業するほかに一萬鍾以上の工場でなければ完全な営業ができないと結論している点が注目される。

伊藤伝七が渋沢栄一を紹介されて、渋沢から一萬鍾以上の規模の紡績会社でなければ立行かないといわれたのは、一八年といわれているので、あるいはこの意見書が出された一八年五月の時点で、渋沢と会っていたのかも知れない。

この意見書の提出後、七月に県から、機械代金は一六年から支払われるべきところを二年間据置いて、一八年から返納をはじめるとの指示があった。

これに対して、伊藤伝七らは、第五回目の延納願を一九年一月に提出した。それは、一五年から一八年までの収支計算をしたうえで、年五％の配当をしたとしたら年平均二二四円九八銭しか純益がなく、機械代金二二四一円六三銭を返済すれば、二〇一六円の赤字となり、到底支払うことができないので「乍恐機械御引上ケヲ乞フノ外致方無之候」というものであった。そして、政府にたいして一九年より向う一〇〇年賦に修正してほしいという要求であった。

このころ、伊藤伝七は渋沢の援助を得て、新しく蒸気機関を動力する一萬鍾規模の紡績会社をおこす計画を進めており、そのことが彼を強気にさせたようである。この一〇〇年賦の要求には、政府から返事がなかった

ので、伊藤伝七らはさらに四月三〇日付で、今新会社を設立する準備中で、一七万円の資本が必要であり、もし政府が三重紡績所が提案した条件を受け入れてくれないならば、「工場ハ瓦解廃業ニ帰セシメ今般増設ノ企図ハ断然中止セサルヲ得サル場合ニ立至リ候」と述べ、どうしても不可能ならば、旧公債証書の額面を充当し残金を三五年賦にしてほしいと要求した。

この頃、各地の二千鍾紡績所から延納願があいつぎ、また明治一五年以来の「松方デフレ」の影響で、政府が紡績機械の金額を確定した時点より物価が下がっており、代金の返納はその点でも過重となっていた事情があった。そこで政府は、三重紡績所に対し次のような選択を許した。機械代金二万二四一六円は洋銀一万三三〇三ドルにあたるが、これを公定どおり一円一ドルと換算し、機械代金は一万三二〇三円と評価しなおす。そのうえで、旧公債証書を抵当として改めて年賦返済をするか、旧公債証書の額面で計算して、その時価六四一八円を現金で一時に納付するか、いずれかを選ばせた。⁽¹⁵⁾ 政府にとっては紡績代金ノ棄捐であり、半面紡績業保護の終了でもあった。なお、三重紡績所がいずれを選択したかは明らかでない。

五 三重紡績所と他の十基紡の比較

表3は、十基紡の収支状況である。⁽¹⁶⁾

王島紡績所は、十基紡のなかでは、最も業績の良い紡績所であった。動力は当初水力を予定していたが、農業の水利権との関係で適当な用地を確保できなかったため、蒸気機関を採用した。敷地を瀬戸内臨海部にもとめたので原燃料の輸送に有利であった。一七年佐賀物産会社からミュール二千鍾紡績機を購入したのをはじめ

表 3 二千鍾紡績の収支状況（明治15—21年）

紡績所名	三 重	玉 島	市 川	豊 井	長 崎	島 田	遠 州	下 野	下 村
明治 15年	経 費 16,528 収 入 14,708 損 益 △1,820	33,817 29,602 △4,215	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
16	経 費 47,466 収 入 42,178 損 益 △5,288	41,319 48,320 7,001	— — △1,323	691 714 23	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
17	経 費 44,999 収 入 49,950 損 益 4,951	45,319 51,724 6,406	— — 371	17,643 20,167 2,525	4,335 4,455 120	17,212 27,600 10,388	— — —	— — —	— — —
18	経 費 64,536 収 入 66,203 損 益 1,667	82,021 90,643 8,622	— — 6,246	20,351 20,614 263	42,115 41,115 △1,670	24,774 26,508 1,734	— — —	10,674 10,957 283	— — —
19	経 費 — 収 入 — 損 益 —	— — —	— — —	— — —	— — —	25,537 27,309 1,772	— — —	23,592 28,714 5,122	— — —
20	経 費 — 収 入 — 損 益 —	— — —	— — —	— — —	— — —	47,609 50,828 3,219	66,117 74,998 8,831	— — —	76,300 97,800 21,500
21	経 費 — 収 入 — 損 益 —	— — —	— — —	— — —	— — —	59,349 62,009 2,600	68,570 75,172 6,602	— — —	113,000 139,000 26,000
廃業年（明治）	—	31	19	32	23	大正 8	26	44	36

（出所）網川太一『本邦綿糸紡績業史』第二巻，第三巻から作成。

日清戦争直後、リング紡績機二万五六〇〇鍾を増設したが、無理な増設計画や創設者の浪費がたたって、三十一年に破産してしまった。

下野紡績所は、鉾山業や養蚕業を手がけた経営者としては、この下野紡績所のみが成功であったといわれたように、十基紡のうち成功例の一つである。ただ同紡績所も動力は水力で、水路工事に莫大な資金を費消し、工場の竣功は、一七年末となり十基紡中最後であった。二一年頃国産のミュール一千鍾、二七年頃リング二千鍾を増設した。水力は充分で三重紡績所のように休鍾することはなかったが、二七年火災をひきおこした後、リング五千鍾（水力）に置きかえた。同所の綿糸は真岡木綿に使用され、品質は三重紡績会社

のものより良かったといわれているが、重役同志の個人的関係もあって四四年三重紡績会社に合併された。

豊井紡績所は、水力を利用したが、十分な馬力が得られないので、蒸気機関を併設した。日清戦争時は相当の利益をあげたといわれるが、その後縁者の事業の失敗をあおりで、三二年廃業した。

遠州紡績会社は、大がかりな水路工事に時間と費用を消費し、また操業前に倉庫に保管していた払下げの紡績機械が半焼したため、一八年一九年は損失を出した。二〇年二一年と利益を出すようになったが、その後水路が破損、水車場の崩壊により、二六年会社は解散した。

市川紡績所は、一五年三月の操業で十基紡としては最も古いが、技術の改良を怠り、また経営者の家計の浪費のシワをうけ、一九年に倒産した。

下村紡績所は、動力に蒸気機関を使用し、一八年、一九年には売行良好で、二〇年二一年にも相当の利益を得ている。二一年には資本金を五万円から一〇万円に倍増し、職工を二〇〇人以上使用し、二六年にはミュールを廃止してリングを採用し、三〇年には四五〇〇鍾余のリングを使用していた。しかし、三六年、関連会社の足袋会社と銀行の破産が波及して倒産した。

島田紡績所は、創設者の資力が乏しいうえに、水路の建設費に予算の二倍半を消費し、一八年頃には苦境に陥いつたが、二一・二二年の糸価高騰の折、負債の償却と政府への機械代金の返納をおえた。二三年一七〇〇鍾のリングを増設した。なお紡績工場は、大正八年に買却された。

長崎紡績所は、十基紡中最も遅く一七年一二月に開業した紡績所で、二二年まで順調で設備の増設を続けたが、二三年の恐慌で経営者が手がけていた炭鉱、海運業の倒産のため同時に倒産した。

以上が、三重紡績所とともに政府から紡績機械の払下げをうけた十基紡の顛末である。十基紡のうち成功し

たものは、玉島、下野、下村、島田紡績所である。これらが廃業するのは、経営者が他産業に手を出し、紡績の利益をそれらに投下したうえで、事業の失敗のために倒産した例が多い。三重紡績所の場合動力の水力が他の成功例と比較して、大きな弱さをもっていたが、酒造業の利潤を紡績業に注ぎ込むことによって、紡績所を維持した点に大きな差異を見出すことができる。

六 三重紡績所から三重紡績会社へ

一八年頃、伊藤伝七は三重紡績所の将来について、「目下得失相償フト雖トモ、将来同業者ノ四方ニ競立スル時ニ至リテハ此一小場ヲ以テ能ク衡ヲ争フベカラズ、如カズ今日ニ在テ大ニ其規模ヲ拡張スルノ計無ルベカラズト⁽¹⁷⁾」というように、規模を拡張しなければ将来性はないと考えていた。そこで、伊藤伝七は、三重県令の石井邦猷に三重紡績所の窮乏を訴えた。伝七に同情を寄せた石井県令は、当時一万鍾規模の大阪紡績の設立を成功させた渋沢栄一に彼を紹介した。その間の事情について、のちに、三重紡績会社の技術長になった斉藤恒三は、次のように述べている。

「三重紡績は其初め先代伊藤傳七氏の伊勢国川島村に於ける個人経営にかかるものであって、其鍾数は僅に二千鍾に過ぎなかった、然るに創業以来引続き幾多の困難を極めたる結果、遂に明治十八年頃、時の三重県令石井邦猷氏に其救済方法を議りたる処、石井氏は直にそれは東京の渋澤氏に面会の上親しく指導を仰ぐべしと注意されたるのみならず、更に渋澤子爵に対する鄭重なる添書を与へられたるを以て、早速伊

藤氏は東京に子爵を訪ひ其事情を述べられた。由来大紡績建設は子爵の熱心なる主張であつて、子爵は該工場をせめて一万錘の工場に拡張する必要ある旨を懇篤親切に勧説せられ、之れに必要な資本は東京、四日市両方面に於て募集することとなり、子爵の多大なる尽力に抛り首尾克く該拡張計画が実現せられた。時は明治十九年七月、資本金二十二万円であつた、此時子爵から伊藤氏に対し会社の創立と同時に大阪紡績に於ける山邊氏の如き有為の人物を選抜してこれを英国に遣はし斯業の実習を為さむべしとの注意あり、伊藤氏は時の東京高等工業学校（蔵前）長・正木暹藏氏に謀りたる結果、図らずも私がその選に当り、ここに私が子爵の請により同紡績会社に入社したのである。

（18）

一九年五月に、新しい三重紡績会社の発起人の総会がひらかれ、六月に次のような「有限会社三重紡績会社創立規約」が決定された。

「有限三重紡績会社創立規約」

三重紡績会社ヲ設立スルニ付、発起人ノ協議ヲ以テ創立規約ヲ決定スル事左ノ如シ

第壹条 当会社委員ノ撰挙会ハ来ル明治十九年七月迄ニ開会スベキニ付、其迄ノ間ハ発起人ノ投票ヲ以テ創立委員ヲ定メ、之レニ定款ニ明記スル委員ノ権限ヲ担当セシムベシ但、創立委員ノ数ハ三名トス

第貳条 当会社資本金募集方ハ総額貳拾貳万円ノ内、金拾貳万円ノ既ニ地方発起人ニ於テ引請ケ、残金拾万円ヲ各地有志者ヨリ募集スルモノトス

第参条 右資本金貳拾貳万円ノ内、金三万五千元ハ三重県下三重郡川島村ニ在ル三重紡績所ヲ買受ケタル代金ヲ以テ之レニ充テ、残ル拾八万五千元ヲ新ニ募集スルモノトス

第四条 右川島村ニ在ル紡績所ハ来ル七月一日ヲ以テ引繼新会社ノ營業ト為ス、故ニ引繼当日ヨリ総株金払込ヲ終ル迄右買受ケタル代金三万五千円ニ対シ年九朱ノ割合ヲ以テ日歩利子ヲ支払フモノトス、而シテ右買受代金ノ内ヨリ株金払込高ヲ其期日毎ニ引去ルニ付、其差引残高ヲ其都度元金ト為シ利払スルモノトス

第五条 株金第一回ノ払込ハ来ル明治十九年八月三十日迄トス、第二回後募集時日ハ必ラズ三十日前ニ通知スベシ

第六条 当会社ノ株主タラント欲スル者ハ其申込書ニ記名調印シテ之レヲ当社ニ差出スベシ、然ルトキハ総テ定款及此創立規約書ヲ承諾シタルモノト認ムベシ

但、当社未定ノ間ハ三重県下三重郡四日市浜町三十八番地第一国立銀行支店構内ヲ以テ仮事務所ト為スニ付、当所ヘ往復スベシ

第七条 株金払込ノ手續ハ各地第一国立銀行本支店ヘ振込ムベキモノトス、尤モ其手数料ハ当会社ニ於テ之ヲ支払フモノトス

第八条 創立委員ノ手当ハ追テ撰定ノ委員長ニ於テ之レヲ定ムベシ

右ハ三重紡績会社発起人総會議ニ於テ議決シタル証トシテ各記名調印候也

三重紡績会社発起人

明治十九年六月

連署印

このように三重紡績会社は資本金を二二万円とし、そのうち一二万円を三重県の発起人が引きうけ、残り一

○万円をその他の地域から募集することにした。後者の部分は渋沢栄一に委託した部分である。これまでの川島村の三重紡績所の工場は、三万五千円と評価し資本金のうちに繰入れ、川島分工場とした。伊藤伝七が三重紡績所で所有していた五五%の株は、三重紡績会社継承されたことになる。

一九年七月、三重紡績会社が創立され、二〇年三月の第一回株主総会で、創立委員長に渋沢側を代表して第一銀行四日市支店長の八巻道成、委員兼支配人に伊藤伝七、委員兼検査掛に九鬼紋七が選任された。創立の事情については、次の『三重紡績会社第壹回半季考課帖』に詳しい。

「本社創立ノ趣旨、起原及ヒ計画ノ順序、附属川島工場営業ノ景況ヨリ諸勘定ノ事ニ至ルマテ、明治十九年七月ヨリ十二月ニ至ルマデ六ヶ月間ノ要項ヲ輯録シ、株主諸君ニ報道スル左ノ如シ

○本社創立ノ趣旨及原因之事

四日市港ハ勢州ノ咽喉ニシテ又接壤諸州交通ノ要区ニ居リ是ヲ以テ運輸日ニ開ケ商業随テ進ミ全国屈指ノ貿易地タルニ愧チズ、然ルニ独工業ノ利ニ至テハ一、二旧式ノ製造物ヲ除クノ外、未ダ新業ノ興起スルヲ見ズ、豈本港ノ遺利ト云ハザルベケンヤ、因テ審案スルニ綿糸紡績ノ如キハ棉花ノ購用大ニ便利ニシテ其販路モ亦多ク接壤ノ地方ニ係リ、加之方今紡績糸ノ需要漸次巨数ニ至ルヲ以テ此業一タビ起ルニ至テハ本港ノ商情一層殷盛ニ赴クベキ事期シテ望ムベキナリ、本県三重郡川島村ニ設在スル紡績所ハ二、三有志ノ合本私立ニシテ紡績二千本ヲ装置シ明治十三年ヨリ紡糸ニ従事シ目下得失相償フト雖トモ、将来同業者ノ四方ニ競立スルノ時ニ至テハ此一小場ヲ以テ能ク衡ヲ争フベカラズ、如カズ今日ニ在テ大ニ其規模ヲ拡張スルノ計無ルベカラズト、是ニ於テ同所主幹伊藤傳七氏出京シテ之ヲ渋澤氏ニ謀リ方法ヲ審案シ計算ヲ確

査シ、則合本ヲ以テ一会社ヲ組織シ工場本部ヲ本港ニ開設シ、川島紡績所ヲ以テ之ガ支部トナシ本支相合セテ紡錘一万二、三千本ノ工業ヲ起スベキ計画ヲ為シ、尋テ同志ヲ糾合シ資本ヲ募集シ三重紡績会社ト公称シテ其本部ノ地ヲ本港浜町ニトシ、而シテ川島紡績所ヲ購ヒ旧規ヲ改正シテ七月一日ヨリ本社ノ附屬工部トシテ更ニ開業シ、又一方ハ一切新器械ノ製造ヲ倫敦ニ注文シ及工務主幹一名ヲ採用シテ實際習問ノ為メ倫敦ニ派遣セリ、是本社ヲ創立シタル所ノ要項ニシテ、株主會議諸件諸計算ノ如キハ之ヲ下条ニ輯録シテ其細情ヲ領悉スルニ便セリ

○集会決議之事

明治十九年五月十一日發起株主ノ總會ヲ四日市新田町松茂樓ニ開キ、本社創立事務モ稍々諸ニ就キタルヲ以テ加入者各引受クベキ株金額ヲ確定シ且其申込書ヲ差出スベク、又本社ノ事業ハ地方ノ為メ加入者ノ為メ尤有益ナルモノナルヲ以テ有志者各奮テ加入セン事ヲ勸告スベキ等ノ事ニ決議セリ

全五月十二日各發起者再ヒ松茂樓ニ會シ、前會ニ於テ議決スル所ノ地方株主ノ申込確定シタルニ因リ其株主中ヨリ創立委員ヲ撰挙シ、及ヒ本社創立計畫書ヲ各株主ニ照知スベキ事ヲ議シ、乃チ投票高点ヲ以テ九鬼紋七・八巻道成・伊藤傳七ノ三名ヲ撰挙セリ

全六月三日澁澤榮一氏本港ニ來着シ、東京株主總代トシテ地方發起株主ト共ニ高砂町浜田屋ニ於テ會議ヲ開キ、協議決定スル所左ノ如シ

(中略)

一株金ハ貳拾貳万円ト定メ、金拾貳万円ハ地方發起人之ヲ負担シ、拾万円ハ澁澤氏ニ委托シ東京大坂其他各地ニ於テ募集スルモノトシ、事宜ニヨリ伊藤傳七氏上京シテ募集ノ事宜ヲ便理スヘキ事

(中略)

一 本会員中現設^(ハ)三重紡績所持主ノ資格ヲ有スル者ト協議ヲ經、金三万五千円ヲ以テ同紡績所ヲ本社ニ讓受ケ、其代金ハ本社ヘ加入シタル株金ニ払込ムベキ事ヲ契約スベキ事

一 又同紡績所ハ本年七月一日ヲ以テ本社ヘ引継キ、附屬川島工場ト称シ營業スベキ事

一 右讓受代金三万五千円ハ七月一日ニ於テ一時ニ株金ヘ払込タル理由ナルヲ以テ、本社総株金払込ヲ終ハル迄ハ過払株金ニ対シ相当ノ利子ヲ仕払ハザル可カラス、其利子ノ割合ハ川島工場ノ營業上ヨリ得ル処ノ純益ノ高ニ依リテ定画スルヲ至当トスルニ因リ、従前營業ノ利益金高ヲ確實査検スベキ為メ株主中ヨリ調査委員三名ヲ撰挙シ、創立委員及ヒ此調査委員ヘ其事務ヲ委托スベキ事

一 本社ノ工業上ニ於テハ學識實驗兼全シタル者ヲ採用セザルベカラス、然レトモ之ヲ得ルハ亦貿易ナラザルヲ以テ要之大阪紡績会社ヲ模範ト為シ、同社ニ依頼シテ相当ノ技術者ヲ僱用シ一時之ニ委任シ、此外従前川島紡績所ニ従事シテ稍々實驗アル者一名ヲ以テ補佐トナシ、而シテ他日十分適実ノ技術者ヲ養成スベキ事

一 本社工場設立ノ地ハ四日市浜町東手字早船及六左起ノ耕地ヲ購ヒ、地基ヲ築成シテ之ニ充ツベキ事
一 第一回株金ノ払込ハ本年八月三十日限トシ、第二回以後ノ募集時日ハ毎次三十日前ニ通知スベキ事
一 株金払込ハ第一国立銀行本店及各支店ニ委托シ、応分ノ手数料ヲ支払フベキ事

一 本社創立事務所ハ第一国立銀行四日市支店構内ヲ借用シ川島工場營業事務ハ該場ニ於テ取扱フベキ事

当初工場は川島分工場だけであつた。その頃川島分工場には、男工一七名、女工八六名が昼夜二交代で就勞してゐた。本社工場は二〇年六月から起工し、機械の据付は齊藤恒三技術長をイギリスのオルダムに派遣し彼がイギリス人技術者を同伴して帰朝後、実施された。その間の事情は、次の『三重紡績会社第貳回半季實際考課帖』、『同第參回半季實際考課帖』に記載されている。

「明治廿年一月七日ヨリ六月三十日ニ至ル六ヶ月間、本社創立ノ事務及ヒ附屬川島工場營業ノ実況ヨリ諸勘定ノ要項ニ至ルマテ之ヲ輯録シ、株主各位ニ報告スル件々左ノ如シ

○本社創立事務ノ事

本社工場ノ建築器械ノ買入其他創立ノ順序ハ嘗テ株主各位ニ報道シタル如クナリシカ、英國エ出張セシメタル本社技術長齊藤恒三着英ノ後、該地工場ノ実況ヲ視察調査スルニ器械ニ於テ改良進歩ノ項アリ、又工場ノ広狭等宜シク更正ヲ要スベキ者アルヲ以テ数々往復シ、之カ整理ヲナサシメタルヲ以テ一時遷延セシハ實ニ已ムヲ得サルニ出ツルモノナリ、今其更正整理セシ処ノ大要ヲ挙テ左ニ開陳ス

一 工場建築方法ハ英國機械製造所ニ向テ懇到協議ヲ經、其位置ヲ更正シタル原図ヲ採用シ、煉瓦石二階造トナシ其建坪五百九十式坪六合八タニ決定セリ

但シ紡績器械室及ヒ蒸氣器械汽罐室等ハ此内ニアリ、此外綿庫糸庫事務所、其他附屬建物ハ目下目論見中ナリ

一 本工場ハ落成期限三百日間ノ約束ヲ以テ日本土木会社エ請負ハセ、本年六月一日ヨリ起工セシメタリ
一 紡績器械及蒸氣器械汽罐等^(註)技術長齊藤恒三ニ於テ英國有名ナル「オルドハム」(地名)ブラット社及ヒ

ヒツク社ニ直接談判ヲナシ改良器械ヲ注文シ、其取扱方ヲ三井物産会社倫敦支店ニ依托セシカ、既ニ造成セシヲ以テ本月ヨリ順次輸送スベキ事情ヲ彼地ヨリ通知スルニ因リ、九月下旬ニハ到着スベキヲ期セリ

一 枝術長齊藤恒三ハ本年一月中英倫ニ到着シ、工場視察、機械買入等ノ為メ三井物産会社倫敦支店ト協議訂約シ、傍ハラ英國有名ノ「オールドハム」紡績工場ニ入学セリ、因テ実業ノ研究ヲ卒ヘ九月ニ至リ帰朝スヘキ目的ナリ

一 器械据置付組立ハ其慣熟ナル者ヲ撰用スベキカ故ニ、機械ヲ注文シタル「ブラット」社ニ謀リ其適実ナル工師名ヲ雇ヒ齊藤枝術長帰朝ノ際、同伴スベキ事ニ訂約セリ

一 器械代価・建築費等ハ諸項改良ノ為メ予算額ヨリ増加スベキモ、難計ト雖モ諸計算未決ナルヲ以テ後次総会ニ於テ其決算ヲ報告スベシ

(後略)

㉑

「明治二十年七月七日ヨリ同十二月三十日ニ至ル六ヶ月間、本社創立ノ事務及付属川島工場営業ノ実況ヨリ諸勘定ノ要項ニ至ル迄之ヲ輯録シ、株主各位ニ報告スル件々左ノ如シ

○本社創立事務ノ事

本社工場創設ニ係ル要項ハ前回之ヲ報道セシ以来、尚着々歩ヲ進メ現今其建築ハ已ニ七、八分ヲ了シ、大略予期ノ如ク落成スルヲ得ヘシ、此ニ本季節間成跡ニ就キ其要領ヲ提スル左ノ如シ

一 英國ヘ出張ヲ命シタル技術長齊藤恒三ハ注文機械ノ落成ヲ見定メ及紡績実業ノ研究ヲ卒エ、廿年八月

十三日英国出發、英国工場ヲ歴覽シ「バンクバー」新線路ヲ經テ十月二十四日無事帰朝セリ

一 器械据付工師ハ「ブラット」兄弟商会ニ於テ最モ熟練ナル「トーマスヴヲルタ、ドランスファイルド」ナル者ヲ撰用シ、二十年八月二十五日英国ヲ出發セシメ十一月二十八日本社ヘ到着セリ、同人ハ雇期一ヶ年ト予定シ、給料一週間英貨七磅及往復旅費ヲ給シ寄宿舎及家具類ヲ貸与スベキ約束ナリ

一 工場夜業点灯ハ、石油ランプヲ使用スルハ頗ル危険ナルヲ以テ電気灯ヲ設置スヘキ事ニ決定シ、其器械購入及裝置等東京三井物産会社ニ依托セリ

一 本工場ニ使用スベキ職工ハ付屬川島工場ニ於テ養成セシムベキニ付、其便宜ヲ計リ寄宿舎ヲ建設シテ之ニ寄宿セシムル事ニ決定セリ

一 蒸氣用水ハ一々井水ノミニ依ル時ハ旱魃ノ際、大ニ危虞アルヲ免カレザルニ因リ、本工場附近三滝川ニ合流スル古川ナル者ハ終年涸水ナキヲ以テ其筋ノ許可ヲ得、三滝川ノ川底^(底)ヨリ堤防敷ニ掛ケ樋管ヲ埋設シ、古川ノ末流ヲ引テ掘井ニ連絡スヘキ事ニ決定セリ

一 工場建築ハ既ニ側面煉瓦積立、屋根裏板張立及打綿室二階張立等竣工セリ、目下本館二階板張屋根瓦煉瓦目示建具等ニ從事シ、概略八分ニ及ベリ

(後略)

このように、三重紡績会社は、渋沢の資本参加⁽²³⁾を得て、資金欠乏を克服し、また技術の重要さは、三重紡績所の紡績機の運転で十分に痛感していたので、技術者をイギリスに派遣し、当時の最高水準の機械を導入するなど万全を期した。その意味で三重紡績所の経験は生かされたといふべきであらう。

むすび

二千鍾紡績は、規模が過小であり、かつ動力として水力を使用した点で、将来発展の見通しのないものであった。その意味で、そのような紡績機械を民間に払下げた紡績業にたいする明治政府の紡績業育成策は、先見性のないものであったという通常の評価は、妥当性をもつ。しかし、近代紡績業確立にたいして、二千鍾紡績が何の役割も果たさなかったわけではない。二千鍾紡績から近代紡績企業に成り上がったのは、三重紡績所から三重紡績会社の事例が一つあるだけだが、本稿でみたように、三重紡績所が操業を開始した一五年九月以来一九年五月の三重紡績会社の発起までの期間、三重紡績所の維持に苦勞をきわめた十世伊藤伝七の経験は、紡績業を成功させるための経営上のノウハウを十分に彼に与えた。それは資金面では株主にたいする配当を軽くみて、内部留保を厚くすることであり、大量生産によるコストの低減の重要性であった。明治三〇年以降、三重紡績会社が中規模紡績会社を次々と吸収合併しえたのも、そのためであろう。大正三年、大阪紡績と合併する頃には、渋沢が設立した大阪紡績が払込資本金五〇〇万円、諸積立金二二〇万円であったのに対し、三重紡績はそれぞれ七七六万余円、五二二万余円と規模の点ではるかに凌駕していた。県民性の穏かな三重県において、三重紡績会社のような挑戦的な企業が生まれたのは、それが「二千鍾紡績」から出発したからともいえるのではないだろうか。

(注)

- (1) 高村直助『日本紡績業史序説上』四二―四五頁。
- (2) 絹川太一『本邦綿糸紡績史第二卷』一二八頁。
- (3) 三重紡績所については、絹川太一『伊藤伝七翁』が詳しいが、同書は五世伊藤小左衛門の没年が不確かで、三重紡績所が正式に設立された一四年七月に生存していたかのような記述があるが(同書四〇―四二頁)、五世小左衛門は、『公文録―巡幸雜記第六』(国立公文書館蔵)の「伊勢国三重郡室山村、故伊藤小左衛門略伝」によれば、「明治十二年五月病テ其家ニ死ス」となっている。
- (4) 絹川太一『本邦綿糸紡績史第二卷』四三七―四三八頁。
- (5) 『公文録―巡幸雜記第六』(国立公文書館蔵)
- (6) 水車の取水地は、最初三重郡松本村、朝明郡大矢知村、川曲郡玉垣村が候補地としてのぼったが、それぞれ水量が少ないこと、運輸の便が悪いこと、溝を広くする必要があったことの理由で採用されず、次いで員部郡石樽南村、三重郡孤野村、同郡川嶋村が候補地にのぼった。このうち石樽南村は運輸不便なため採用されなかった。官員技術者の石河正龍と伊藤伝一郎(一〇世伝七)は孤野を最良としたが、伝七(九世)は通勤の便から川嶋村を採用した。
- (7) 「紡績株主為取換証」(東洋紡社史編さん室)
- (8) 「伊藤小左衛門ノ製糸場」『公文録―巡幸雜記第六』(国立公文書館蔵)による。
- (9) 「紡績所設立規約書」(東洋紡社史編さん室蔵)
- (10) 「願何届書編冊」(東洋紡社史編さん室蔵)
- (11) 営業成績の概況については、絹川太一『本邦綿糸紡績業史第二卷』及び同『伊藤伝七翁』に多く負っている。
- (12) 絹川太一『伊藤伝七翁』九五―九六頁。

(13) ほとんどの二千鍾紡績は、機械払下げ代金の延納措置をうけ、明治二〇年頃棄捐となった。なかには、長崎紡績所のように払下げ代金を支払わないで、もっぱら資金を工場設備の拡張にまわした例もあった。

(14) 『公文録』国立公文書館蔵

(15) 高村前掲書四六頁

(16) この項は、絹川太一『本邦綿糸紡績業史第二巻、第三巻』に多くを負っている。

(17) 『三重紡績会社第壹回半季實際考課帖』

(18) 齊藤恒三「渋沢子爵と紡績事業」『竜門雜誌四八一号』

(19) 「三重紡績会社創立規約」(東洋紡社史編さん室蔵)

(20) 『三重紡績会社第壹回半季實際考課帖』

(21) 同『第貳回半季實際考課帖』

(22) 同『第參回半季實際考課帖』

(23) 大阪紡績を設立した渋沢栄一は、当初三重紡績の株主名簿に登載されないように、彼の二〇〇株の名義を親族の尾高幸五郎の名義にしていた(山口和雄編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』三九八頁)。

〔付記〕本稿作成にあたり、東洋紡績株式会社編さん室と三重県史編さん室に大変お世話になった。ここに記して謝意を表する。